

本市では、今後も必要な施設を維持し、利用と負担の適正化を図るため、公益性と公平性の確保等に課題がある使用料の減免制度について、見直しを進めています。

見直しの基本的な考え方をお示しし、皆様のご意見を活用させていただくため、アンケートを実施しましたので、その結果概要をお知らせします。

みんなで支えあい、
必要な施設を未来へつなぐ

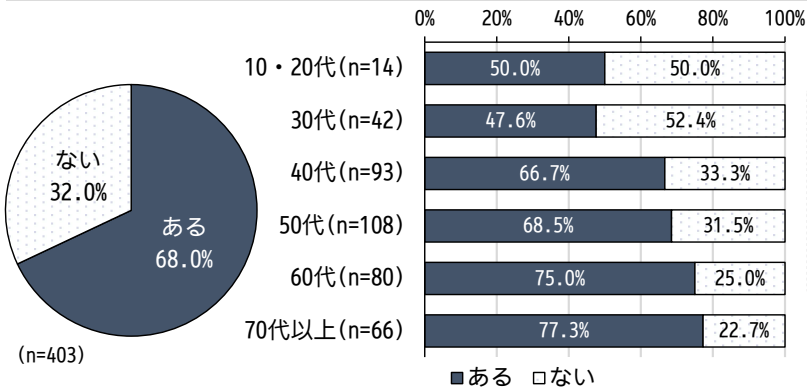
利用と負担の
適正化

公平な利用ルールと適切な負担で
持続可能な行財政運営を目指します

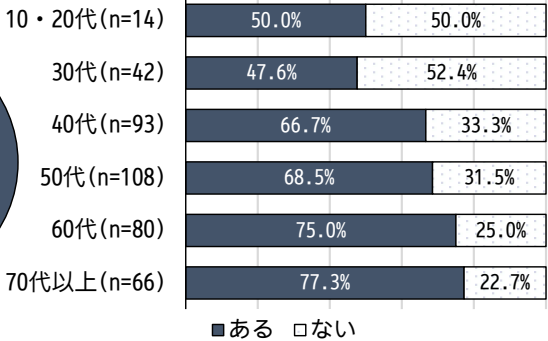
調査概要

- 調査期間 2026年7月24日(金)～8月2日(日) (10日間)
- モニター数 508名 (男性 225名 女性 283名)
- 回答者数 403名 (男性 177名 女性 226名)
- 回答率 79.3%

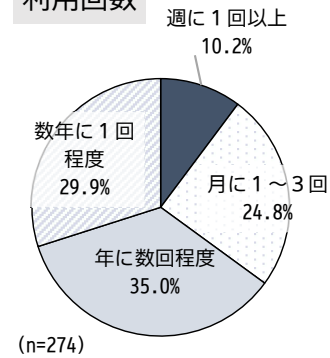
公共施設を借りて利用したことがありますか？



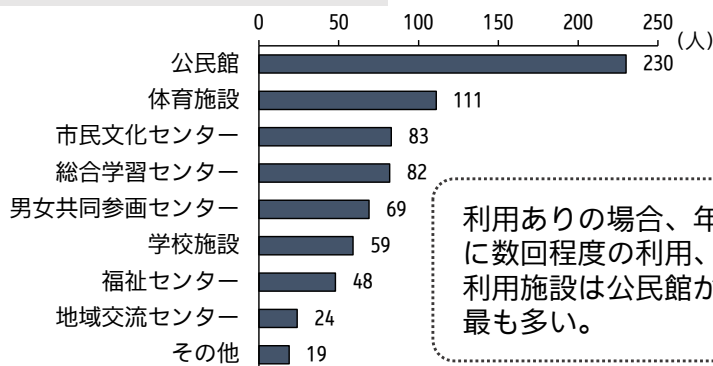
利用ありと利用なしの割合は2：1であり、年代が上がるにつれて利用ありの割合が高くなっている。



利用回数

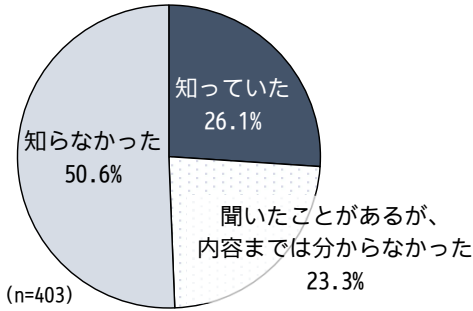


利用したことがある公共施設



利用ありの場合、年に数回程度の利用、利用施設は公民館が最も多い。

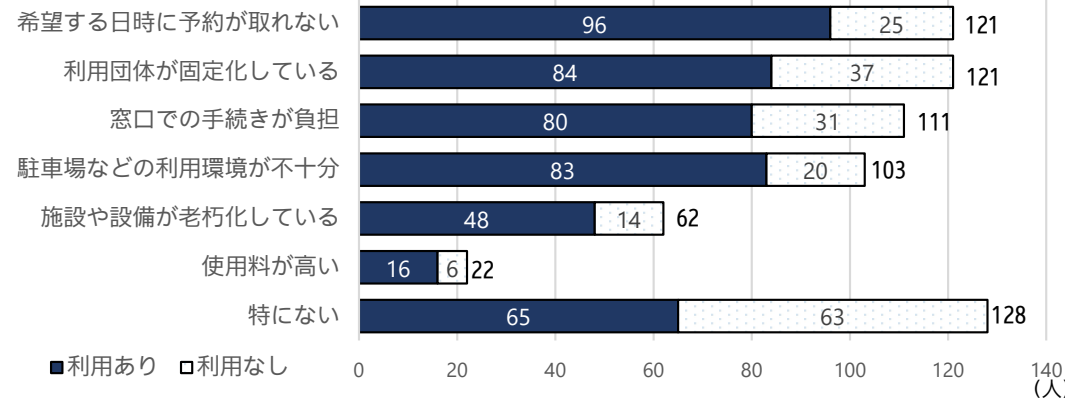
「受益者負担の原則」を知っていますか？



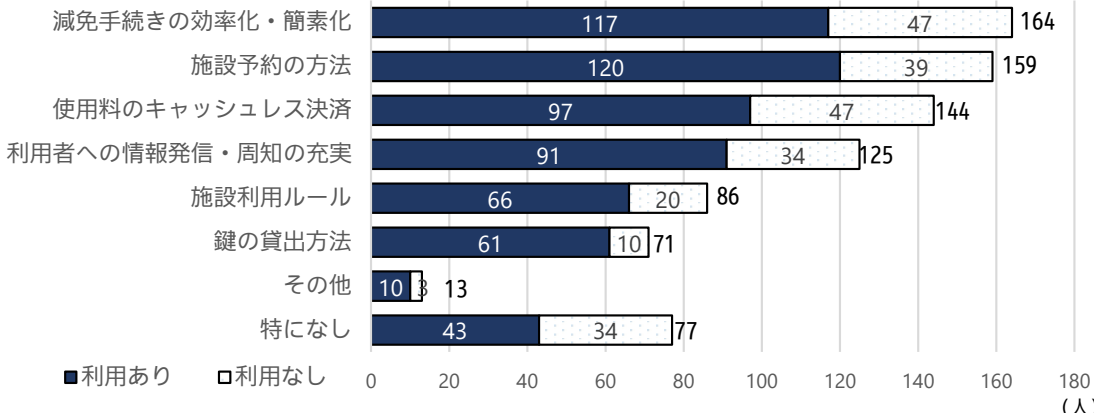
受益者負担の原則を知っていたのは約26%であり、減免制度の見直しと併せて周知していく必要がある。

「受益者負担の原則」…公共施設を利用する人にその利用の対価として使用料の負担を求め、施設を利用する人と利用しない人との負担の公平性を図ること

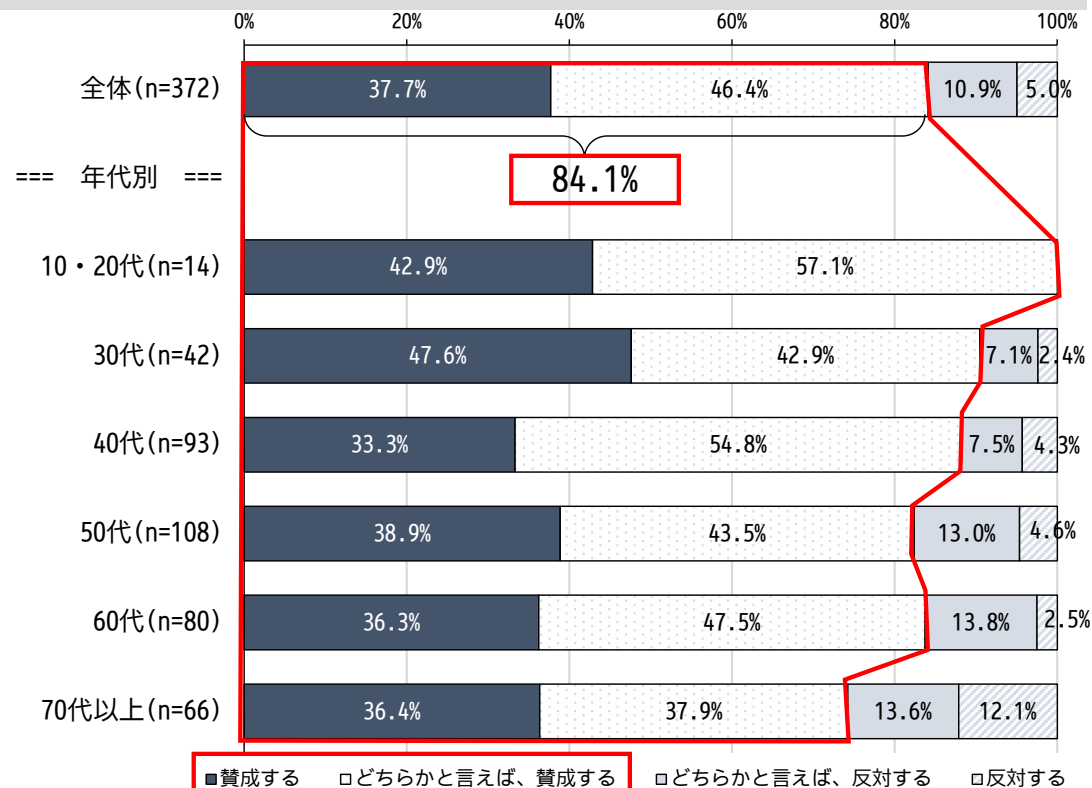
公共施設の利用で問題とを感じるものを選んでください。



減免見直しと合わせて、改善・見直しを進めてほしいものを選んでください。



見直しの方向性1 減免の必要性に応じた一部減免の設定



<主な意見>

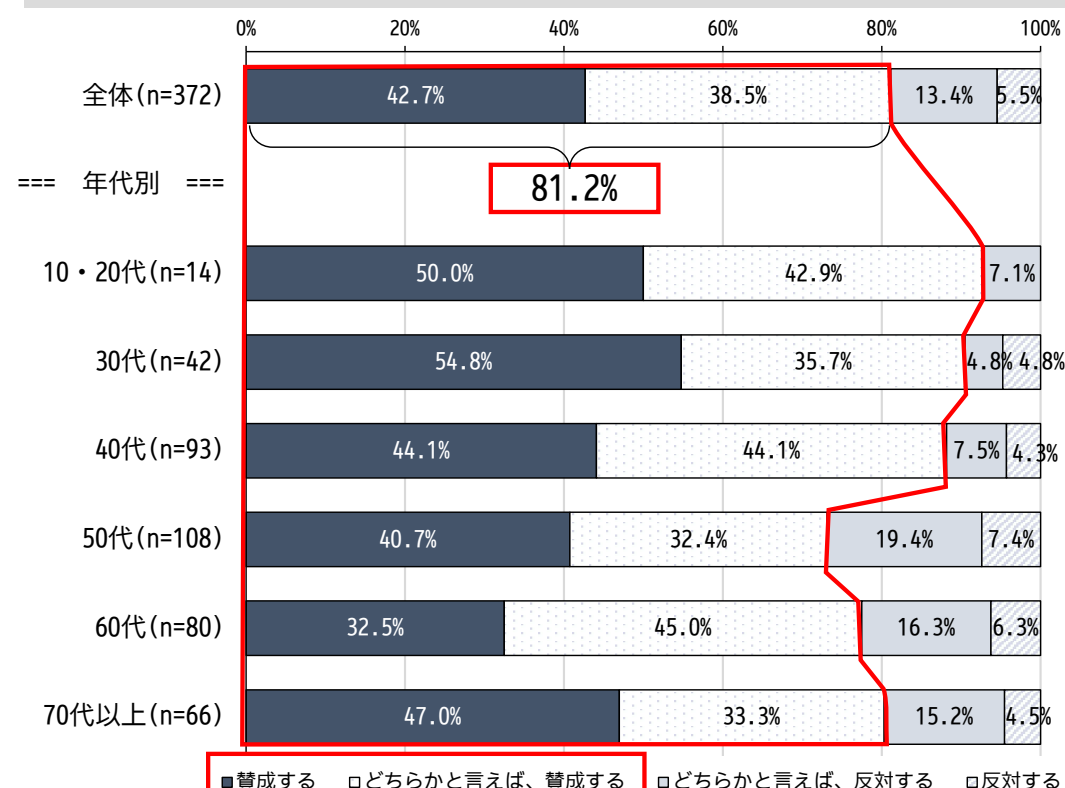
賛成

- ・「使用者が使用料を負担すべき」「現行制度の全額免除は行き過ぎ」など、受益者負担の原則を重視する意見が最も多くを占めた。
- ・「公共施設の維持から応能負担は必要」など、施設維持からの必要性に理解を示す意見が次いで多かった。

反対

- ・「会費が必要となると利用回数が減る」など、負担増による活動継続への懸念の意見が多くを占めた。
- ・「利用者負担は当然」「減免は必要ない」など、実質賛成意見も多かった。

見直しの方向性2 全額免除の対象を限定



<主な意見>

賛成

- ・「市民全体に還元できる活動」「地域に密接した団体の利用」といった公益的活動の配慮の必要性を示す意見が最も多くを占めた
- ・「全額免除の範囲は特に限定的にすべき」など、受益者負担の原則を重視する意見が次いで多かった

反対

- ・「一律使用料は徴収すべき」「市の財政面等を考えて少額でも負担は必要」など、反対のうち実質賛成意見が最も多くを占めた。
- ・「全額免除の基準」の明確化が必要とする意見が次いで多かった

見直しの方向性に対しては、いずれも受益者負担の原則を重視する意見や施設維持のための必要性から「賛成」又は「どちらかと言えば賛成」とする意見が8割を超えていた。

また、「賛成」「反対」のいずれにも、公益的な活動への配慮、明確かつ公平な基準設定が必要との意見が多くあった。

自由記述のうち、反対を選択した方の中には「使用者が使用料を支払うようにすべき」として減免自体の設定に対する反対の声（実質賛成）も含まれており、**全体として受益者負担の原則を踏まえた見直しの必要性は認識されている**ものと受け取れる。